



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月13日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 平成27年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	7,838	△4.4	△70	—	△100	—	△162	—
27年2月期第2四半期	8,195	△7.2	△211	—	△230	—	△470	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 △176百万円 (—%) 27年2月期第2四半期 △460百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	△15.75	—
27年2月期第2四半期	△48.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	11,255	1,364	11.9	129.57
27年2月期	11,628	1,670	19.5	242.78

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 1,338百万円 27年2月期 2,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,161	96.4	227	72.1	213	75.3	103	—	10.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）－、除外一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	10,450,888株	27年2月期	10,450,888株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	120,590株	27年2月期	120,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	10,330,298株	27年2月期2Q	9,623,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や設備投資に回復基調がみられるものの、個人消費においては、円安による物価上昇や消費増税後の節約志向などから持ち直しの動きは弱く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や大学入試改革の議論などが活発化し、ICTを活用した学習方法の研究・開発が進むなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。一方で少子化傾向が継続する中、同業他社間の生徒獲得競争は一段と激しさを増すとともに、提携やM&Aなどの業界再編や経営多角化による新分野への進出の動きがより顕著になっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「利益体質の強化」と「成長分野へのシフト」を基本戦略とし、事業を展開してまいりました。具体的には「利益体質の強化」として、不採算拠点からの撤退、間接部門の合理化によるグループ人員の削減、施設費や印刷費の合理化などを実施しております。「成長分野へのシフト」としては、従来から運営している小中高生対象の学習塾のほか、映像授業販売、学童保育、幼児教育、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、高齢者向けデイサービスなどへ事業の領域を広げております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループは創立50周年を迎え、講演会などのイベントや記念キャンペーンを実施した効果もあり、春の新学期立ち上がり生徒数は好調に推移いたしました。主要営業部門である集団学習塾「市進学院」において「利益体質の強化」を図るために不採算拠点からの撤退を進めてきた結果などから、売上高につきましては前年同四半期比4.4%の減収となっておりますが、期首の業績予想は若干上回る結果となりました。

当社グループは各拠点で集団学習、個別学習、映像学習の商品を提供し、多様化する顧客ニーズに対応し顧客満足度を向上させていく「学びMAX」の導入を進めておりましたが、さらに高品質なサービスを提供できるよう、集団学習、個別学習、映像学習それぞれの専門性を高め、サービスの向上に努めております。当第2四半期連結累計期間に集団学習をメインとする株式会社市進の運営する「市進学院」に併設しておりました個別学習部門を、個別学習塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎の運営といたしました6教室につきましては生徒数が前年同期比1.3倍で推移しており、今後もグループ内における各業態の専門性をさらに深化させ、業績向上に努めます。茨城県で展開する株式会社茨進については、堅調な合格実績と施設リニューアルが成功し、生徒数は引き続き順調に伸びております。

「成長分野へのシフト」の基本戦略のもと、その他のサービス部門におきましては、全国展開している映像授業販売のウイングネットでは契約加盟校数を増やしており、小学校受験の「桐杏学園」や進学研エデュケーションのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」でも順調に生徒数を伸ばしております。日本語学校「江戸カルチャーセンター」では留学生数が引き続き増加しており、生徒の定員数を増やしております。川越市の自社所有ビルを活用した高齢者向けデイサービス「ココファン川越」では同業他社との競争が厳しい地域ではありますが通所者数を増やしております。学童保育の分野では千葉県流山市において「ナナカラ」を開校し、当社グループならではの「まなび」を取り入れたプログラムや様々なイベント開催で好評を博しております。8月からは東京都中央区においてネイティブ講師、バイリンガル講師によるオールイングリッシュの保育・学童施設「みらいえインターナショナルスクール」の運営を開始し、当社グループが力を入れている英語教育をさらに強化してまいります。

経費面におきましては、「利益体質の強化」の基本戦略のもと、引き続きグループ全体での経費節減に取り組んでおります。今後も細かな経費も含め当社グループ全社において節減努力を続けてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,838百万円（前年同四半期比95.6%）、営業損失は70百万円（前年同四半期営業損失211百万円）、経常損失は100百万円（前年同四半期経常損失230百万円）、四半期純損失は162百万円（前年同四半期純損失470百万円）となりました。これは予算を上回る結果であります。売上高・経費ともに予算に対して順調に推移しており、今後も利益体質の強化をさらに進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,255百万円（前連結会計年度比96.8%）となりました。主な要因は差入保証金の回収による減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,890百万円（前連結会計年度比99.3%）となりました。主な要因は未払金及び未払消費税の支払いによる減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,364百万円（前連結会計年度比81.7%）となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、平成27年4月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と実績値の間に差異が生じております。詳細は、平成27年10月8日に公表しております「平成28年2月期第2四半期累計業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想については現時点において変更ありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

教育業界におきましては、従来からの少子化による学齢人口の減少、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しさを増しております。このような厳しい経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期、平成25年2月期と2期連続して、営業損失・当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。平成26年2月期及び平成27年2月期におきましては営業利益・経常利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合教育サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことにも起因いたします。ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。当社グループでは、当該事象または状況を解消すべく、主に次の施策を行っております。

1. 間接コストの削減について

平成26年6月に早期希望退職を実施し、10月には間接コストの削減としてグループ内コストセンターでありました株式会社社友進を解散いたしました。また、各事業会社管理部門、株式会社市進ホールディングスの間接部門人員の削減をいたしました。

2. 不採算拠点撤退による利益改善と重点地域への展開について

前連結会計年度末をもちまして不採算でありました市進学院14拠点は撤退し、「千葉県・東京都・茨城県を重点地域としたドミナント展開」という方針に基づき千葉県に5教室、東京都に3教室、合計8教室の新規開校をし、売上高の向上、利益率の向上、合格実績の伸長を図っております。

3. 財務体質の健全化について

平成26年6月9日に株式会社学研ホールディングスを相手先とする第三者割当増資と、自己株式の処分を実施しております。また、上記1、2の施策等により継続的に黒字を達成するよう事業活動を実施し、財務体質の健全化に努めてまいります。

これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,282	1,613,313
受取手形及び売掛金	88,295	71,000
有価証券	369	369
商品及び製品	242,042	159,188
仕掛品	12,125	11,232
原材料及び貯蔵品	7,016	6,578
その他	1,244,781	1,249,275
貸倒引当金	△7,585	△9,599
流動資産合計	3,225,327	3,101,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,675,258	2,673,259
土地	1,131,803	1,117,779
その他(純額)	314,328	287,344
有形固定資産合計	4,121,390	4,078,383
無形固定資産		
のれん	413,684	387,891
映像授業コンテンツ	222,368	212,192
その他	286,015	239,693
無形固定資産合計	922,068	839,777
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,092,362	1,993,861
投資有価証券	1,209,257	1,142,793
その他	49,478	92,736
投資その他の資産合計	3,351,099	3,229,391
固定資産合計	8,394,558	8,147,552
繰延資産		
株式交付費	8,738	6,796
繰延資産合計	8,738	6,796
資産合計	11,628,623	11,255,708

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,419	9,633
短期借入金	1,080,000	1,810,000
1年内返済予定の長期借入金	955,093	935,983
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払金及び未払費用	1,669,981	1,236,921
未払法人税等	44,963	39,536
前受金	309,379	267,672
賞与引当金	139,763	220,499
その他	596,667	243,674
流動負債合計	4,851,267	4,811,921
固定負債		
社債	24,000	—
長期借入金	3,114,287	3,114,402
訴訟損失引当金	—	17,500
退職給付に係る負債	1,417,905	1,468,050
資産除去債務	219,811	221,069
その他	330,425	257,819
固定負債合計	5,106,429	5,078,841
負債合計	9,957,697	9,890,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,350	1,475,350
資本剰余金	1,145,027	1,145,027
利益剰余金	△554,762	△846,189
自己株式	△38,657	△38,657
株主資本合計	2,026,957	1,735,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,034	222,165
土地再評価差額金	△363,196	△363,830
退職給付に係る調整累計額	△269,339	△255,390
その他の包括利益累計額合計	△382,501	△397,055
新株予約権	26,470	26,470
純資産合計	1,670,926	1,364,945
負債純資産合計	11,628,623	11,255,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	8,195,913	7,838,356
売上原価	7,125,114	6,691,549
売上総利益	1,070,799	1,146,807
販売費及び一般管理費	1,282,283	1,217,697
営業損失(△)	△211,484	△70,890
営業外収益		
受取利息	1,107	1,062
助成金収入	13,711	9,665
雑収入	25,318	20,916
営業外収益合計	40,138	31,644
営業外費用		
支払利息	43,253	40,527
雑損失	6,626	11,355
持分法による投資損失	9,458	7,278
株式交付費償却	—	1,941
営業外費用合計	59,338	61,103
経常損失(△)	△230,684	△100,349
特別利益		
受取補償金	44,258	—
新株予約権戻入益	21,397	—
退職給付制度終了益	36,356	—
その他	—	277
特別利益合計	102,011	277
特別損失		
固定資産除却損	56,004	6,316
減損損失	9,065	11,026
早期退職関連費用	333,771	—
訴訟損失引当金繰入額	—	17,500
その他	3,400	2,820
特別損失合計	402,241	37,662
税金等調整前四半期純損失(△)	△530,914	△137,734
法人税、住民税及び事業税	26,323	36,572
法人税等調整額	△86,830	△11,582
法人税等合計	△60,506	24,990
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△470,407	△162,724
四半期純損失(△)	△470,407	△162,724

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△470,407	△162,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,244	△27,869
退職給付に係る調整額	—	13,949
その他の包括利益合計	10,244	△13,919
四半期包括利益	△460,162	△176,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△460,162	△176,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、株式会社アンドゥの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。

平成27年10月1日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アンドゥ
事業の内容	個別指導塾の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方との秘密保持契約があることから取得価額は非開示とさせていただきます。

3. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。